

IT戦略の今後の在り方について

平成14年9月18日

現行のIT戦略の基本的考え方

IT革命の歴史的意義

産業革命に匹敵する歴史的な大転換
知識創発型社会
新しい国家基盤の必要性
素早い社会構造の大変革の実行

IT革命への取組の遅れ

各国の取組み、競争力格差の懸念
制度的な問題
・ 独占による通信料金の高さ
・ 書面主義、対面主義 等

ITの国家戦略の策定：「e-Japan戦略」（H13/1）

大目標：「我が国が5年以内に世界最先端のIT国家となる」

2005年までの5年間の緊急かつ集中的対応

4つの重点政策分野

- インフラ : 民間主導原則、世界最高水準のインターネット環境形成
- 電子商取引 : 事後チェック型ルール、信頼確保、国際的整合性
- 電子政府 : 業務改革、IT活用の社会基盤
- 人材 : ITの利活用能力、指導者の確保、技術者・専門家の育成

「e-Japan戦略」策定後の主な成果

インターネット利用環境の整備（低廉な料金、常時接続可能）

- 高速インターネットアクセス網 3,500万世帯
- 超高速アクセス網 1,400万世帯

全公立学校へのインターネット接続

電子商取引に係る制度整備（書面・対面を義務付ける法律の改正等）

電子政府・電子自治体を推進するための行政手続オンライン化関係
三法案の国会提出、公共事業における電子入札の開始

電子政府の緊急対応支援チーム（N I R T）の創設、
サイバーフォースの整備

IT戦略の今後の在り方～検討の視点～

1. 低廉かつ常時接続可能な環境整備等を踏まえ、今後はITの利活用の視点をより重視する必要があるのではないか。
2. 我が国の産業再生、国際競争力の強化といった視点をより重視する必要があるのではないか。
3. 情報家電などの日本の強みを活かした我が国独自の戦略を検討する必要があるのではないか。
4. 社会的弱者を含む利用者の視点、及び安全性・信頼性の視点をより重視する必要があるのではないか。
5. アジア地域を視野に入れた国際的な視点をより重視する必要があるのではないか。
6. 2006年以降も、世界最先端のIT国家であり続けるための戦略を検討する必要があるのではないか。

IT戦略の今後の在り方(イメージ)

IT 戦略の新たな段階

現在までの成果

- ◇ インターネット利用環境
 - 高速 3,500万世帯
 - 超高速 1,400万世帯< 目標達成 >
 - ◇ 全公立学校インターネット接続
 - ◇ 電子商取引に係る制度整備
 - ◇ 公共事業の電子入札の開始
 - ◇ 緊急対応支援チームの創設
- 等

- IT の利活用面の重視
 - 利便性
 - 安全性
 - 社会的弱者
- 経済活性化の視点重視
 - 企業IT利用
 - 情報家電
 - 環境整備
 - アジア

世界最先端
のIT国家の
実現

中長期を視野に入れた新たな戦略
と目標設定の下での政策の強化

2001年1月
・IT戦略本部設置
・「eJapan戦略」決定

2003年度
電子政府の実現

2004年1月
IT基本法見直し期限

2001

2002 現在

2003

2004

2005 12月

2006 ~

(参考)

「e-Japan戦略」策定後の成果、現状

e-Japan重点計画の成果

普及率の向上

○インターネット

21.4% (1999/12月) 世界13位
44.0% (2001/12月) 世界16位

○携帯電話

7,160万台 (2002/8月)

携帯電話によるインターネット利用
750万加入 (2000/3月)



5,630万加入 (2002/8月)

高速サービス

○ADSL

211加入 (2000/3月)



392万加入 (2002/8月)

○CATVインターネット

22万加入 (2000/3月)



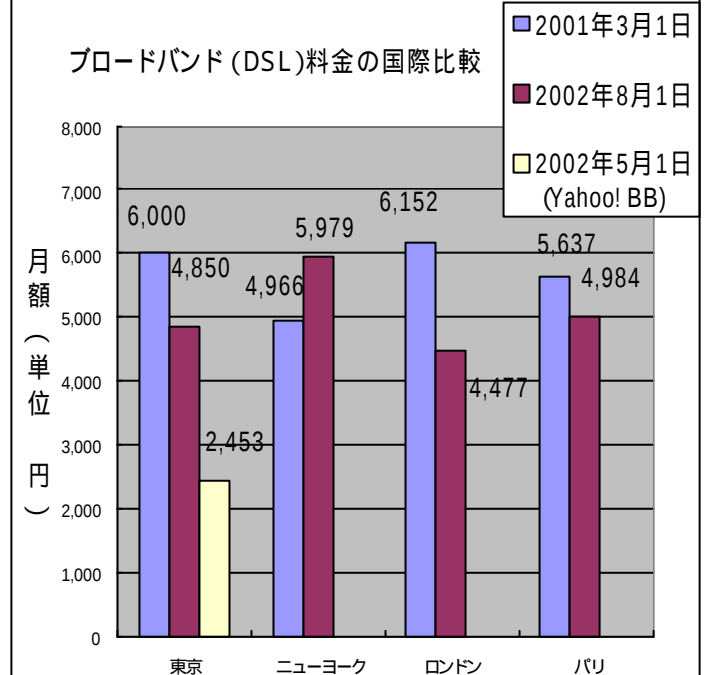
171万加入 (2002/7月)

○FTTH

84,903加入 (2002/7月)

料金の低廉化

ブロードバンド (DSL) 料金の国際比較



重点政策分野

世界最高水準の高度情報通信ネットワークインフラの形成

1. 目標と現状

《目標》

- インターネット利用環境の整備
2005年までに全ての国民が
常時接続可能な環境の整備
 - ・高速 少なくとも3,000万世帯
 - ・超高速 同 1,000万世帯

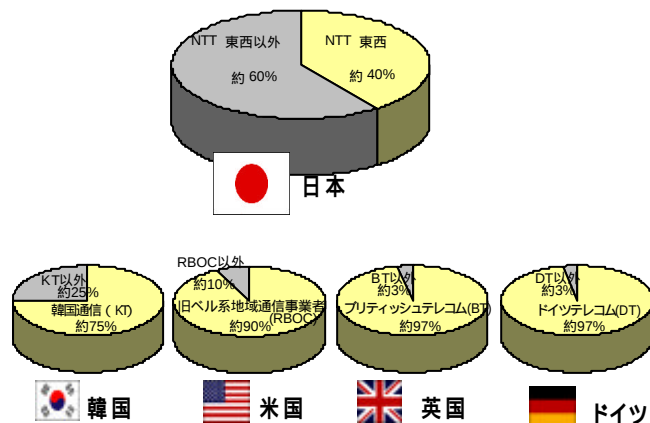
2. 低廉な料金

《現状》

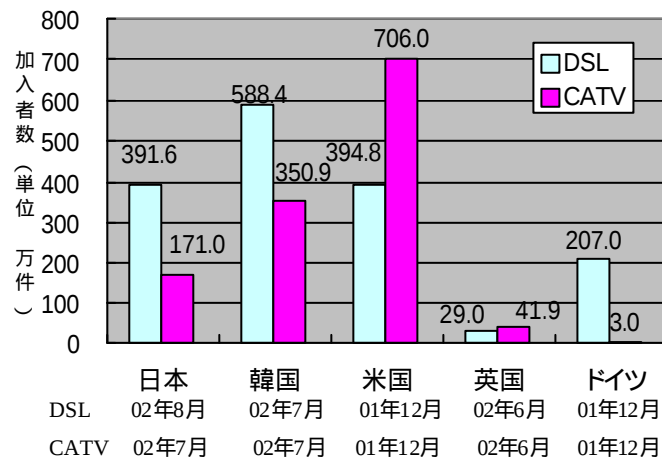
- インターネット利用環境の整備
加入可能数 **目標達成**
 - ・高速(DSL) 3,500万世帯 (2002/6月)
 - ・超高速(FTTH) 1,400万世帯 (2002/6月)
 実加入数
 - ・高速(DSL+CATV) 562.6万件 [DSL:2002/8月
CATV:2002/7月]
 - ・超高速(FTTH) 8.5万件 (2002/7月)
(一般向けの光ファイバサービスは世界初)
- 低廉な料金 **世界最安価**
 - ・高速常時接続 2,500円/月 (2002/7月)

2. 国際比較

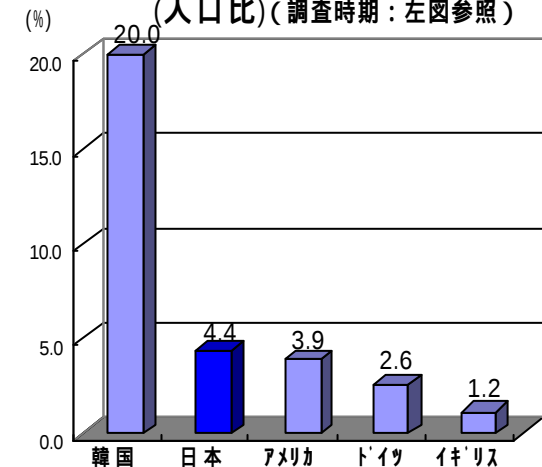
D S L サービス市場における各国の競争環境比較



ブロードバンドインターネット普及の国際比較



高速インターネット加入者数
(人口比)(調査時期: 左図参照)



(総務省資料を基に、内閣官房IT担当室作成)

重点政策分野

教育・学習の振興と人材の育成

1. 目標と現状

《目標》

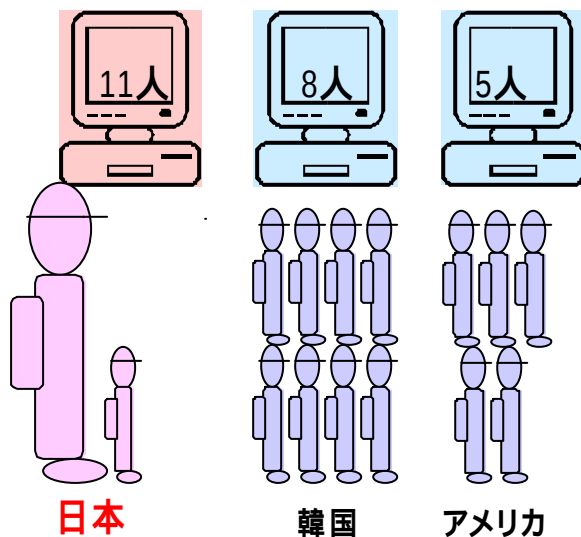
1. 学校教育の情報化
全ての子供たちのIT活用能力の向上
2. 国民のIT活用能力の向上
IT学習機会の提供
3. 高度なIT人材の確保等
専門的人材の育成

《現状》

1. 学校教育の情報化
全ての公立学校のインターネット接続
2. 国民のIT活用能力の向上
約550万人対象のIT基礎技能講習
3. 高度なIT人材の確保等
約140万人対象のIT職業訓練

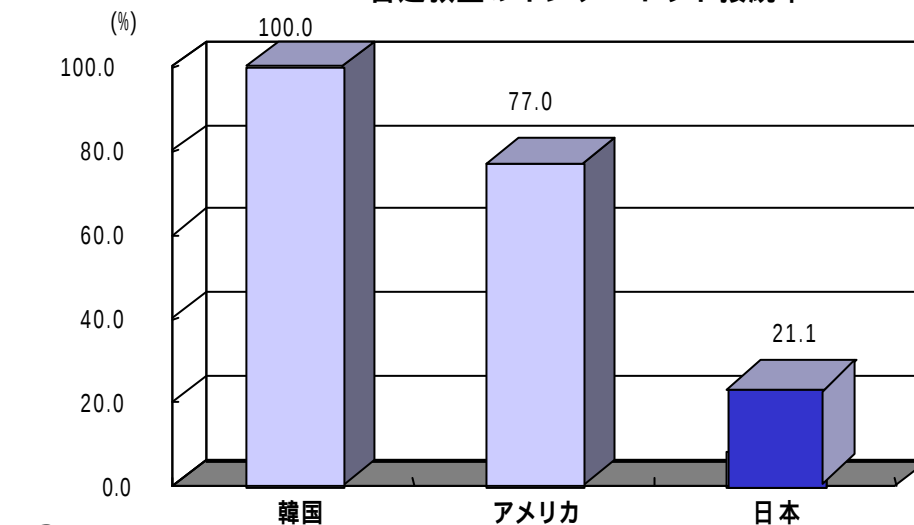
2. 国際比較

教育用PC1台当たりの児童生徒数



(文部科学省調査をもとに内閣官房IT担当室作成)

普通教室のインターネット接続率



(文部科学省調査をもとに内閣官房IT担当室作成)

重点政策分野 電子商取引等の促進

1. 目標と現状

《目標》

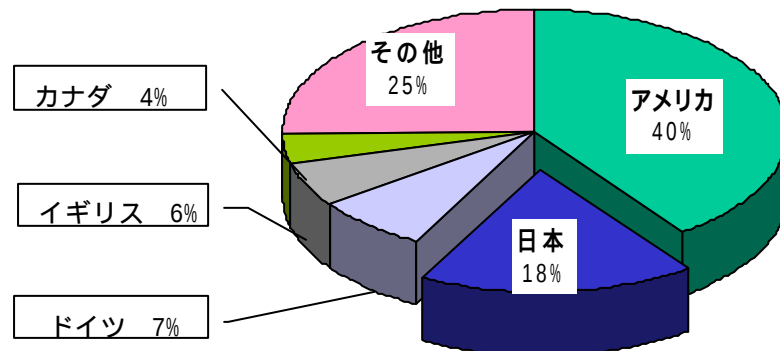
- 2003年の電子商取引市場規模
B to B 70兆円超
B to C 3兆円超
- 電子商取引に係る制度整備
自由で多様な経済活動の促進

《現状》

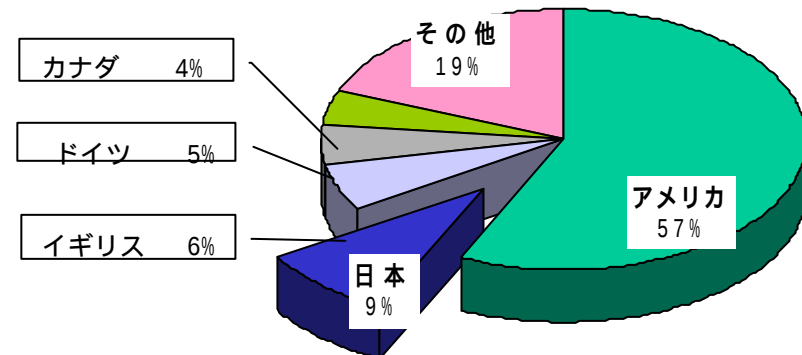
- 2001年の電子商取引市場規模
B to B 34兆円
B to C 1.5兆円
- 電子商取引に係る制度整備
商法改正等の基幹的制度整備

2. 国際比較

世界のBtoB市場における各国シェア（2001年）



世界のBtoC市場における各国シェア（2001年）



重点政策分野 行政公共分野の情報化

1. 目標と現状

《目標》

1. 行政分野の情報化

2003年度までに電子情報を紙情報と同等に扱う
行政を実現

2. 公共分野の情報化

国民がITの恩恵を享受できる社会を実現

《現状》

1. 行政分野の情報化

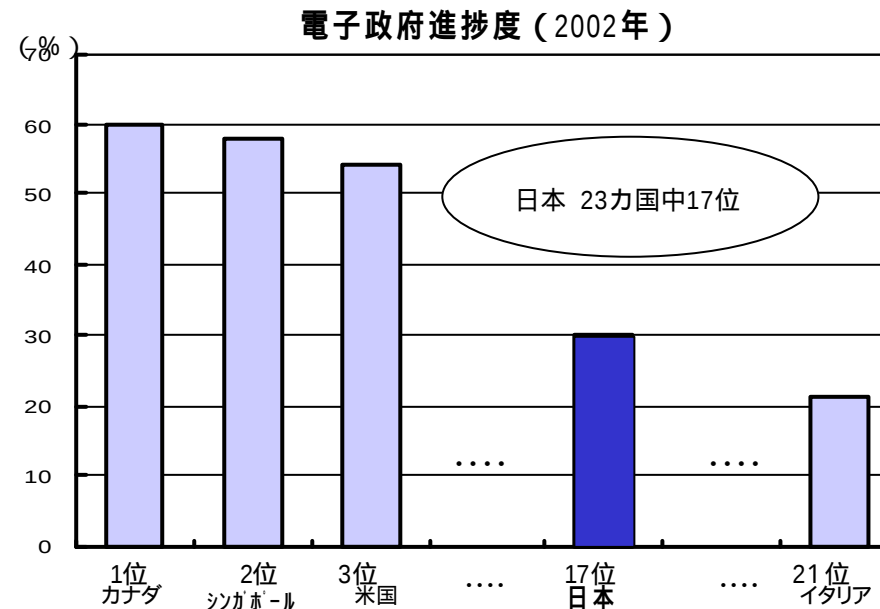
電子政府・電子自治体を推進するための行政手
続オンライン化関係三法案を国会に提出

公共事業の電子入札を開始

2. 公共分野の情報化

官民連携した雇用情報システムの運用

2. 国際比較



（アクセンチュア「電子政府進捗度調査」
をもとに内閣官房IT担当室作成）

重点政策分野

高度情報通信ネットワークの安全性と信頼性の確保

1. 目標と現状

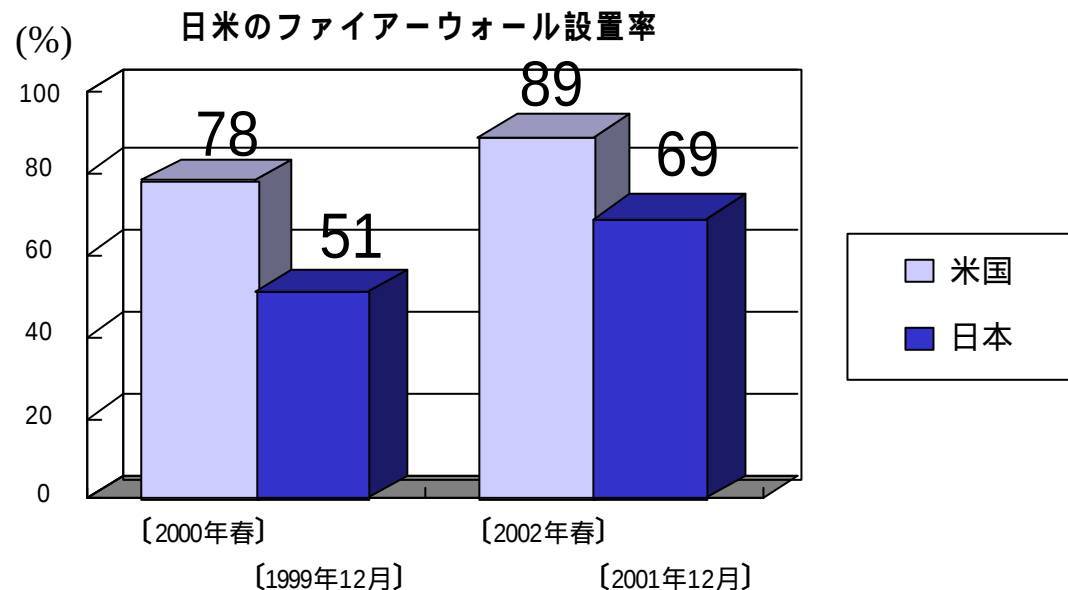
《目標》

1. 国民生活や社会経済活動へ大きな影響を及ぼす提供機能の停止ゼロ
ネットワークの安全性・信頼性の確保とプライバシーの保護

《現状》

1. 国民生活や社会経済活動へ大きな影響を及ぼす提供機能の停止ゼロ
政府緊急対応支援チーム(N I R T)の創設
サイバーフォースの整備

2. 国際比較



((財) 日本情報処理開発協会、Computer Security Institute / FBI をもとに内閣官房IT担当室作成)